

『府内製造業の環境変化への対応と新事業への取組』 ～「経営環境の変化と新事業に関する調査」報告書～

新型コロナウイルスの流行後も、世界的な紛争、大規模自然災害、AI・DX の普及など、多様な経営環境変化の下で、府内製造業においては、コスト上昇や人材不足などの課題も発生しており、それら変化に対する対応が求められている。そこで、大阪府内の製造事業者の昨今の経営環境の変化への認識とそれらに対する取組の状況、特に新事業などのイノベーションへの取組実態を調査分析し、今後求められている経営の在り方について明らかにした。

○調査結果のポイント

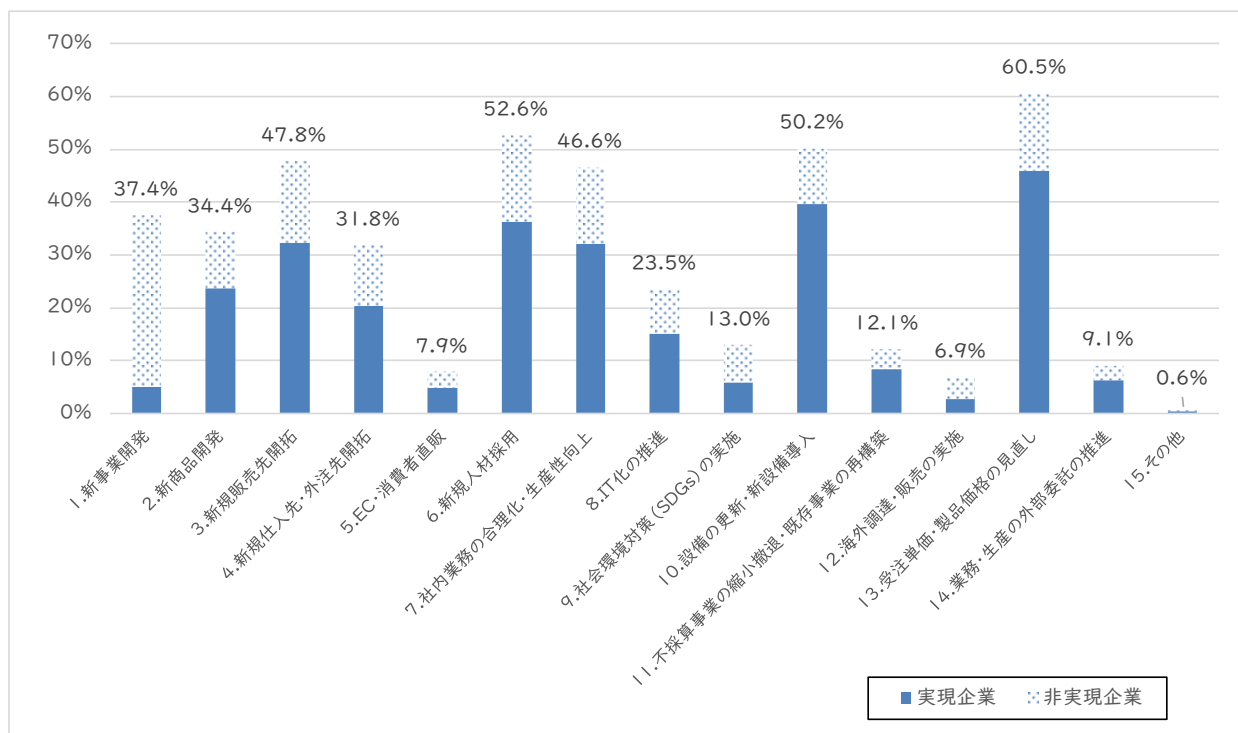
- （１）昨今の経営環境変化に対する受注単価見直しや人材採用・設備投資などの取組の多くが成果に結びついている
- （２）新事業への取組は、企画・開発力やネットワークなどに強みを有する企業の取組が多い
- （３）成長分野への取組は、新事業に取り組む企業が積極的である

○調査結果のポイント解説

- （１）昨今の経営環境変化に対する受注単価見直しや、人材採用・設備投資などの取組の多くが成果に結びついている。

昨今の経営環境の変化に対して、「受注単価・製品価格の見直し」「新規人材採用」「設備の更新・新規設備の導入」など多様な取組を進めており、それぞれの取組に挑戦した企業は、概ね成果目標を実現できている。

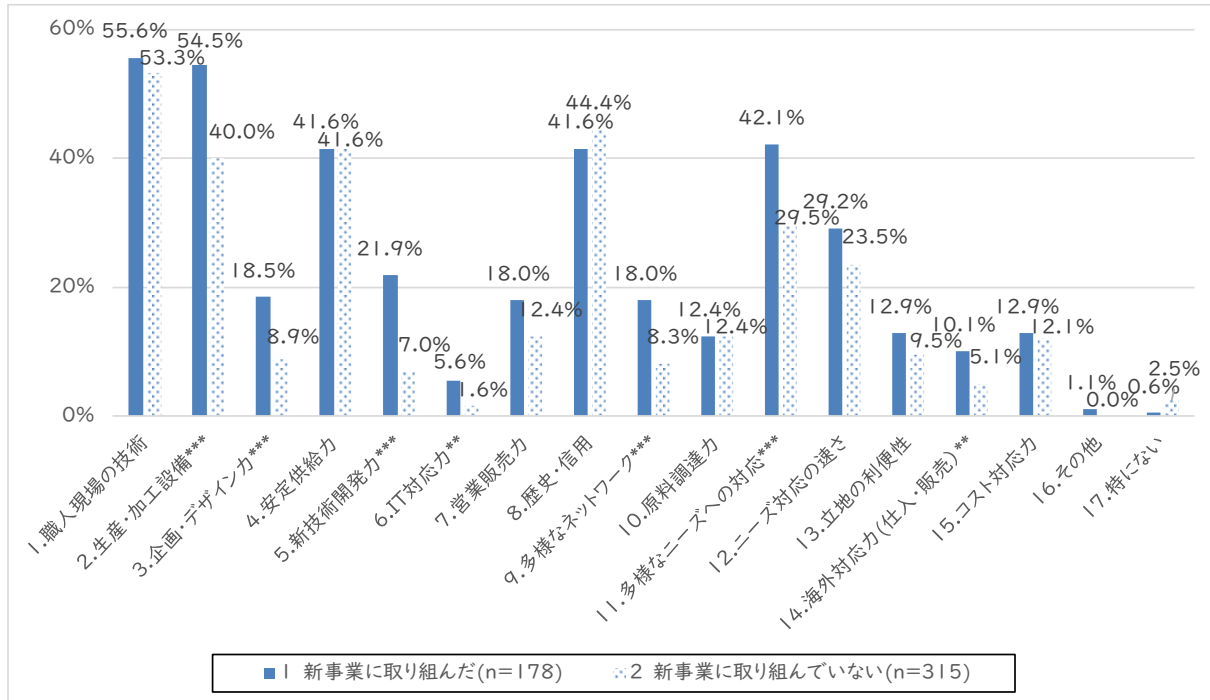
図表Ⅰ 最近実施した経営上の取組（複数回答、n=494）と、その成果実現率



2 新事業への取組は、企画・開発力やネットワークなどに強みを有する企業が多い

各社の持つ強みとしては、職人現場の技術や安定供給力、歴史信用などをあげる企業が多いが、新事業に取り組む企業は、新技術開発力や企画デザイン力などの企画能力や多様な企業や人材とのネットワーク力、ニーズ対応力などに強みを有しており、このことが新事業の推進に影響している。

図表2 新事業への取り組み有無別経営上の強み



(注) カイ2乗検定により統計的に有意であれば、「* 10%有意」「** 5%有意」「*** 1%有意」として示す。

(3) 成長分野への取組は、新事業に取り組む企業が積極的である

政府が推進する今後の成長分野への取組は、現状において中小企業では限定的となっているものの、新事業に取り組んでいる企業では、より多く見られ、こうした企業が成長分野へ積極的に取り組んでいる様子が伺える。

図表3 新事業への取組別今後の成長分野への取組

